

パブリックコメント募集で提出された意見

(平成28年2月1日から平成28年3月1日まで実施)

No	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
1	A	方針は簡潔で分かり易くなければならないと思いますので背景とか現状と課題は必要ないと思います。だれも読まない。第3章だけでよいと思います。そして字を大きく絵も見易くするとどうだろう。	公共施設マネジメント基本方針は今後の公共施設の原則となるものです。この取り組みに初めて触れていただく方にとっては、どうしてこのような取り組みが必要であるかを知っていただくために、平成27年3月に発行した蒲郡市公共施設白書でも掲載した内容にはなりますが、原則を示した方針でありますので流れが分かるようにするためには1章、2章が必要な内容であると考えています。 また、誰もが見易い誌面については皆様に読んでいただくために発行するものとして重要であると思います。字の大きさなどを一部見直します。
2	B	まちづくりの視点がないようですが、それは、どこで示されるのでしょうか。お金がない、人口が減る、公共施設は老朽化だ、大変だから、減らせ、という事ばかりが強調されて、今後のまちづくりをどうしていくのか、その中で公共施設は、どうあるか、について、市の考えがわかりません。蒲郡市に職員が講演に来られた秦野市は、利便性の高い地域の公共施設の跡地を、高齢者の福祉施設に活用できるよう、社会福祉法人に貸す方針と聞いています。高齢化社会をみすえ、さらに、その後は別の市民ニーズに変わるだろうことを見越しています。秦野市のやり方を、すべて、いいとは思いませんが、先を見越したまちづくりの視点があることは、蒲郡市も必要です。	蒲郡市公共施設マネジメント基本方針(案)では、5つの基本方針のうち「魅力」の項目において、社会状況の変化に対応したニーズの取り込みや地域コミュニティの核となる施設配置をあげています。平成27年5月から9月に開催した「蒲郡市公共施設のあり方検討市民会議」では、市民で構成される委員の皆様の意見として、地域のシンボルとなる施設を配置することがコミュニティの形成では重要であることや、高齢者が増加していくことに対する高齢者の居場所の確保などの意見が出されました。また、社会状況の変化で新たに必要となってきたニーズへの対応も取り込むとしています。公共施設がまちづくりの重要要素を担うことはこれらの意見からも認識しており、まちづくりの観点を含めた意見集約を行い「魅力」を創出するマネジメントを進めていきます。
3	B	「身の丈にあった」との言葉が繰り返してきます。確かにその通りです。しかし、身の丈に合わない、過大な投資をしてきた市の責任に反省はないのですか。情報ネットワークセンター・いのちの海科学館の建設、吹き抜けのある市民病院。どんどん豪華になっていった競艇場。公共施設ではありませんがポートルネッサンス21計画で港を埋め立て、誰も商業者が進出しませんでした。リゾート開発だとラグーナをつくり40億円も出資しました。いまだに、市の一般会計の1%に近い年3億円をラグーナテンボスに出し続けています。身の丈に合わない投資をしているのは、市です。	公共施設マネジメントを推進する要因の1つとして、現在保有している公共施設をすべて維持して、同じ規模で更新するだけの財政的見通しがたたない事も理由として挙げられますが、今ある施設を建設した当時と現在とは、必要とされるサービスや施設の大きさが変化していることも大きな要因です。建設したときは適正規模であった施設も、少子高齢化の進展で利用者層が変化し現在では過大になっているなど、施設の中には適正化して維持費を軽減すべきものもあります。このような観点も踏まえて、公共施設マネジメントでは将来に負担を残さないために「身の丈にあった」規模を実現するものです。貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。
4	B	反省という点ではもう1点、図書館や体育館、市民プールなど10年ほど前には、市も建て替えや大規模改修などの必要性を認めているのに、後回しにしてきました。学校や保育園が雨漏りすることは、私も議会で指摘しています。各施設からは、補修、大規模改修の要望が出ていました。これらを計画的に対応してこなかった反省も必要です。	小中学校の耐震化、体育館の大規模改修、トイレの改修、市民会館の屋上防水工事など計画的に改修を進めてきました。しかしながら建物は建設後の経過年数が増えるほど老朽化による予期せぬ不具合が発生してまいります。今後は計画的な予防修繕が必要であると考えています。
5	B	「公共施設のあり方に関するアンケート」の結果から、「あまり使用されていない公共施設は廃止又は縮小する」が何度も引用されています。ここから公共施設マネジメント基本方針は「多くの市民も施設の統廃合・縮減による費用削減の取り組みが必要であると考えていることが分かります」としています。「あまり使用されていない」とは、どんな基準でしょうか。市民プールも勤労青少年ホームもよく利用されていたのに、廃止されました。「市民の暮らしに欠かせないものであり、まちの賑わいや魅力を創り出すもの」と基本方針がうたう、そのものの施設であったのにです。また、単に利用数、利用率ではかれない、地域のコミュニティの役割を果たしている小学校のような公共施設もあります。「あまり」で、市が都合良く廃止を進めないか、疑問です。	「公共施設のあり方に関するアンケート」は公共施設をよく利用する人だけでなく、あまり利用しない方も含めた住民全体の意向を掴むために無作為抽出によって行いました。アンケートではご意見いただいた設問の他に、「現在ある公共施設の統廃合によって施設の総量や整備費を減らす」という設問も行っております。この2つのアンケート結果からも、蒲郡市公共施設マネジメント基本方針(案)で示した5つの基本方針の中の「適正化」は、求められているものであると考えています。また、個別施設の廃止などの決定は今後の議論と考えています。

6	B	<p>公共施設を取り巻く現状のなかで「公共交通も充実しており」との記述があります。市は公共交通が充実していると認識しているのですか。市役所にいくバスもないのに。車のない市民は市民病院にも買い物にも行けなくて困っています。公共施設をつなぐコミュニティバスも形原の一部にあるだけで、他はありません。公共交通総合連携計画でも、検討の途中で出された資料には、「蒲郡市はどこでもタクシーが来るから、交通空白地はない」と記述がありました。市が相変わらず、「公共交通は充実」との認識では、せっかくある公共施設を利用できる人は限られてしまいます。高齢化社会で求められるのは、歩いていける範囲で、基本的な生活はまかなえること。歩いていけない所へは、公共交通の充実がしていることです。</p>	<p>ご指摘の「公共交通も充実しており」という表現は市の地理的特性を説明する項目において表現されたもので、具体的にはJR東海道本線や名鉄蒲郡線など鉄道駅が9駅あることや、国道23号蒲郡バイパスの一部開通など、市域の面積に対して主要交通網整備状況が充実している事を表現したものです。地域公共交通のご意見は、貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。</p>
7	B	<p>市民会議による意見として「既に民間施設がある場合は市営施設を廃止するなど、民間との協働を促進する必要」が効率化の項目に挙げられています。市議会で「市民プールはラグーナのプールを圧迫する民業圧迫だ」と繰り返し主張した議員がいました。しかし、市民プール廃止は、子育て世代に大きなダメージとなりました。「子どもをプールに連れて行ってやれない」と嘆くパパ、ママは、いまだに怒りをもっています。公共施設は、市民の文化やスポーツ、教育、福祉の権利を保障するものです。市は、この責任について、どう考えているのでしょうか。</p>	<p>公共施設として設置されているものの中には、民間のサービスで賄えるものもあります。また、民間事業としてすでに確立されていて運営ノウハウが蓄積されているものもあります。蒲郡市公共施設マネジメント基本方針（案）では、このような民間ノウハウの活用など新たな事業手法の活用等によって、効率化も検討していくとしています。市民プールは施設の老朽化とともに施設維持が難しくなり廃止に至りましたが、同様に民間サービスが確立されている公共施設の存続については、公共サービスとして必要であるかを議論して決定して行きたいと考えております。</p>
8	B	<p>利用者負担についても、5と同様、市は住民福祉の向上に責任を持つものです。受益者という概念で全額負担をするような考えは、市はなんのために税金を集めているのか、ということになります。無料あるいは安く利用できるようにして市民の文化、スポーツ、教育、福祉の発展を支えるべきです。</p>	<p>公共施設の維持費は使用料収入と税金で賄われています。受益者負担とは公共施設を利用するにあたって施設の維持費の一部を利用者に負担していただくというもので、その目的は受益者と非受益者間で発生する公費負担の公平性、公正性を確保することにあります。公共施設は住民福祉の増進に寄与されなければなりません、受益者負担を免れるものではありません。受益者負担の適正化は必要であると認識しています。</p>
9	B	<p>PFIについては、つい最近、議会で問題点を指摘する質問があったばかりです。市も、これを認めていました。それなのに、公共施設マネジメント基本方針に書き込むのは、矛盾です。</p>	<p>PFIとは、公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力活用して行う公共事業の手法のひとつです。PFI事業の実施にあたってはその選択が支出の抑制に繋がるという解釈で導入するのではなく、サービスの質や魅力が創出されるかなどを慎重に検討していかなければなりません。蒲郡市公共施設マネジメント基本方針（案）では新たな事業手法の参考としてPFIだけでなく、PPPといった事業手法についても掲載しております。</p>
10	B	<p>マネジメント基本方針では、触れられていませんが、地域の住民と話し合っ公共施設をどうしていくのか、考えていく場を丁寧に設けて行く必要があります。市役所が、一方的に統廃合・縮減を進めるのではなく、たとえばさいたま市の住民参加型ワークショップ、飯田市の地域への投げかけ方は参考になります。中日新聞、2月19日の夕刊には建築家の藤村龍至氏が紹介されています。「今から行政と住民が縮小型まちづくりの計画を練り始めなければいけません。その際に必要なのがそれぞれの施設の機能を統合する都市計画的な視点です。これが今の自治体には最も欠けています」、「インフラを縮小するといっても、ただ削れば良いというわけではなく、関係者と協力しながらさまざまな施策を連動させることで、教育環境や市民サービスを維持・向上させていく必要があります」と記事があります。こうした観点は、蒲郡の公共施設の計画のどの段階で示されるのでしょうか。</p>	<p>平成27年10月に提出された「蒲郡市公共施設のあり方検討市民会議」がまとめた「蒲郡市の公共施設のあり方に関する提言」では、観点3において市民との協働による推進が提言されています。公共施設マネジメントを実施するためには、実施方法や実施スケジュールをまとめた実施計画を策定します。住民との協働についてはこの実施計画策定と平行して検討していく予定です。</p>

1 1	B	<p>私は、公共施設の縮小に絶対反対という立場を取るつもりはありません。市内で子どもがどんどん増えて学校を次々に建設した時代は終わりました。しかし、地域のよりどころとしての役割を持つ学校や公民館は、これからこそ必要です。地域が存続していけるような機能まで奪っては、本末転倒です。また目先の手軽さに、体育館を競艇場の横に建設するなども、子どもの教育環境から見れば、異様な判断です。</p> <p>まちづくりを長い視点で考えるのが、市の役割です。縮小社会という現実を冷静に受け入れるとは、公共施設だけでなく市の開発計画や企業誘致も同じ視点で考えるべきです。</p>	<p>公共施設マネジメントは将来に大きな負担を残さないように実施するものであり、必要なサービスや機能を失わないように工夫することを求められていると考えます。貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。</p>
-----	---	--	---